

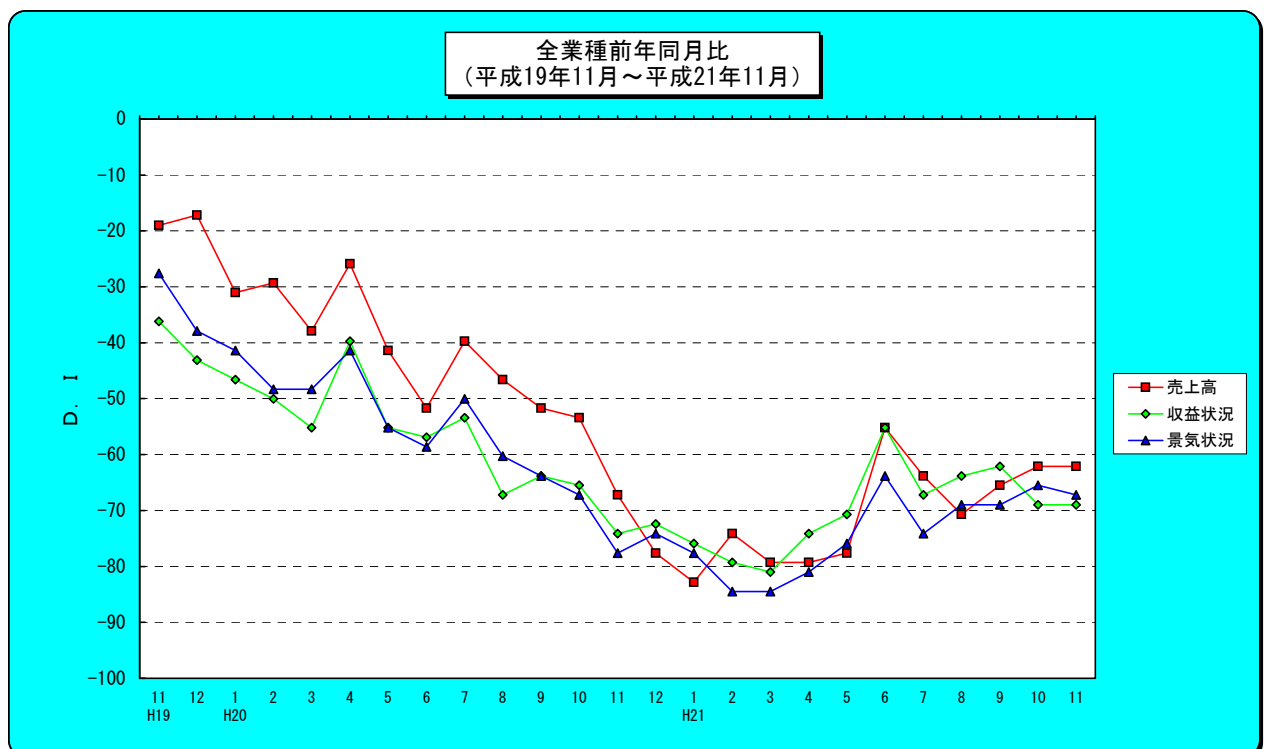
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成21年11月分

- **11月のDI値**は、前月と比べ全9項目中4項目(「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」、「業界の景況」)で悪化となった。特に「販売価格」と「取引条件」でそれぞれ12.1及び6.9ポイントの減少となるなど、製品等の価格の下落に歯止めが掛からず、また、「収益状況」についても依然として改善に至らなかった模様である。
- **製造業**では、主要3項目である「売上高」、「収益状況」、「業界の景況」が4ヶ月連続でマイナス70から80台に留まっているなど改善の兆しが見られない状況にある。政府の経済政策やアジア向けの外需に支えられている自動車や電子部品の関連業種並びに繊維機械においては、生産に持ち直しの動きが見られるものの、工作機械や建設機械は低迷した状況が続いている。また、生産量が若干回復してきても、コストダウンにより収益が確保できないとしている。
雇用については、雇用調整助成金の要件が緩和されたことで継続して活用できることになる一方、赤字要件があることで対象になり難いという声も聞かれた。
- **非製造業**においても、製造業と同じく「販売価格」が18.6ポイント悪化したことが目立ち、一段と低価格化が進んでいる傾向が窺える。また、その要因として、暖冬の影響により衣料などの季節商品が不振であったことに加え、政府のデフレ宣言などにより消費者動向の「縮み」傾向や防衛志向が一段と強まったことが考えられる。また、消費者が求める商品が把握できず販売促進の方法にも苦慮している一面が見られる。ただし、省エネ家電エコポイントにより地デジ対応テレビなどの販売台数や売上は堅調であるとのことである。
温泉旅館では、どの地区も宿泊客数が減少し前年割れの状況で、12月の予約状況も思わしくないようである。また、高速道路ETC休日割引の影響で平日の利用者の落ち込みが目立つことに変化は見られない。
- **来年の業界の展望**については、どの業種も慎重な意見が多く、来年も回復が見込めないため当分は厳しい状態が続くと予測する声が多かった。
製造業では、この先の受注状況は不確定であり、内需不振や円高などから二番底を懸念している状況にある。非製造業でも好転する材料が見あらず、消費者の関心を引く仕掛けを模索して現状を打破したいと考えているとのことである。
また、これまでDI値を下支えしてきた政府の省エネ家電エコポイントや自動車グリーン税制については、来年度も実施することが検討されており、歓迎する反面、買い延ばしなどにより駆け込み需要を逃すことに繋がるのではないかと懸念している声も聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.11~H21.11)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、先月に引き続いて前年同月比でかなりの減少となった。今年の1～10月累計の前年同月期と比較すると、依然としてかなり下回っているのが現状である。
		パン・菓子製造業 (菓子)	前月同様に売上高、収益状況、業界の景況は減少が続いており、悪化状態にある。
	繊維・同製品	織物業 (小松市)	景気回復の兆しが見えそうな矢先に急激な円高と中近東のドバイショックに見まれ、頼みの中東への輸出に深刻な影響があり、更に厳しさが増している。
		ニット製品製造業 (泉域)	前年同期の比較で見ると、丸編生地は数量・単価とも微減、経編生地は丸編に比べると数量減の幅はまだ大きい、上期に比べるとかなり戻った。ただし、丸編は年内いっぱい現状をキープできると見られるが、1～3月は難しい見通しである。自動車内装材中心の経編は当面現状基調で推移すると見ている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況ともにマイナスである。季節商品に限らず、物が売れない状況であり、消費動向は冷え切っているようである。消費者の視点は生活重視にあり、高額な商品が多い業界はかなり厳しい。年末から来年にかけての見通しは、この様な状況がしばらく続くものと思われ、厳しいものがある。受注は減少し、販売価格はますます下がっていくと思われる。その様な中で、雇用は確実に悪化していくと考えられるため、早急な対策が求められる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月度は、昨年11月に比べ15%売上の落ち込みとなった。消費者の極端な買い控えによる一般消費の極度の落ち込みは、我々国内製造業で生きるものには極めて厳しい状況が生じている。日本国内の消費者が日本の製品を国内の百貨店やスーパーマーケットで買わなければ、日本のものづくりは国内から消滅する。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	今月は加工の売上が前月比でアップしたものの、前年同月比ではマイナスとなった。通年の需要期にもかかわらず、10%以上の売上減少は、この先大きく響くと思われる。資材価格は物により不規則な状況であり、非常に読みづらい様相であるため、今後の動きに注意を払いたい。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	公共事業関係によりスギ材で小径木の引き合いがあるものの、秋の需要期にもかかわらず市況は相変わらず低調で入荷も減少のため、先行きが不安である。当市場では毎週木曜日に市を開催しているが、来年より開催回数を減らすことを検討している。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高や収益状況は前月と変わらず。年末から来年に向けての見通しについては、好転することを期待しているが、先行きは不透明な状況であると思われる。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	11月末の県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比98.5%となった。地区別で見ると、鶴来・白峰、金沢、能登地区がプラス出荷となったものの、南加賀、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナスとなった。また、官公需は115.4%、民需は81.8%の状況である。金沢地区は公共事業の補正や前倒し発注の効果により多少回復となったものの、他の地区は大変厳しい状況が続いている。なお、出荷量の増加には暖冬等天候も影響していると思われる。
		砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷プラス8.6%、アスファルト合材向け出荷はプラス43.6%となり、全体出荷量はプラス12.2%となった。ただ、比較する前年同月が特に数値が低かったためのプラス出荷となったものであり、市況は依然として減少分を特需による出荷が補い、なんとか昨年並みを維持しているのが現状である。
		粘土かわら製造業	製品の一部に品薄感があり、フル操業中である。金融機関の貸出姿勢に変化はなく、資金繰りは比較的順調に推移している。雇用については、新規採用はなく、自然退職者への補充も行わず、現状の人員でやり繰りしてコストダウンに務めている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	例年のことではあるが、百貨店市場はプロパー品よりもバーゲン対応に追われている。必然的に収益状況は悪化していると考えられる。一段と産地の特性を活かしたものづくりの発信が生き残りの鍵となるとと思われる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	県内の鑄物製造量は緩やかに回復している。自動車関連は漸増の傾向にあるが、産業機械、工作機械、建設機械関連は依然として回復の兆しが見えない。また、量産鑄物は漸増、非量産鑄物は依然として回復の兆しが見えない。来年いっぱいはこの状況が続くとの見方がある。したがって、雇用調整助成金はぜひとも継続することを望む企業がほとんどである。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	雇用人員に関し、従来は定年後の雇用を継続していたが今の景況では維持できない状況にある。また、外国人研修生に關しても、終了と同時に新規受入を中止している模様である。売上高の比較においては、総じて回復基調にあるものの、以前のピーク時と比較すると大幅な減少となっている。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様厳しい状況である。依然として、主要取引先である仏壇業界等の長期にわたる不振などにより、厳しい状況が続いている。デフレ傾向で金が高騰しているにもかかわらず、価格転嫁ができない。今年2月に伝統技術保存金を設立して、市とともに約400年前からの伝統工法を重要無形文化財または選定保存技術の指定を受けることができるよう活動している。
		一般機械器具製造業	組合員の1社であるが、自動車部品と超音波加湿器において、フル稼働で残業も発生している多忙な企業があり、このことはうれしいものである。少しムード的ではあるが、景気の厳しさがゆるんできた感がある。数字上に表せるのが少し先になるであろうが、これだけでも業界からすれば救いである。ただし、先行きは来年一杯は良くならないとの見方が強い。
		一般機械器具製造業	当面、円高が続くと思われる。日米欧の建設機械の需要の回復が遅いが、中国などの海外需要が早く回復している。大手建設機械メーカーの海外工場では、現地調達により部品調達コストを下げて、円高リスクに対応する方向にある。そのメーカーに納入している組合員企業の多くは日本国内だけ工場があるため、国内向けも海外向けの需要も低減する状況になってきている。また、依然として大型プレス機械の需要は極めて厳しい状況にあり、南加賀地区の鉄工関連の製造業は、来年も大変厳しい状況にあると思われる。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	繊維機械関連の売上は低いレベルであるが堅調である。一方、建設機械や工作機械は相変わらずの低迷ぶりである。急激な下降が顕著となった前年同期に並んできた。低迷期が1年超えたが、もう1年我慢を強いられそうな雲行きである。生産量は若干増えているようだが、売上・収益となると上昇は見られない。価格と生産効率の低下が影響している。臨時休業、賃金カットなどざされていく状況で消費性は低くなる。内需拡大で景気の浮揚を図ろうとすることには限界があるのではないかと、雇用については、6割が現状を維持していく意向である。今後の展望について、組合員からは通常の操業に戻るのには来年秋口であろうとの声が多数占めている。中には再来年の春という見方もあり、まだまだ厳しい状況が続くようである。また、先行きの課題として、仕事量の確保、運転資金の手当て、受注条件の改善などであり、それらを解消しなければそこからの脱却とならないであろう。
		機械金属、機械器具の製造	いつものとおり、団地の中は静かである。雇用状況はパートが減っている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	受注は今なお低水準である。売上高は前月比マイナス10%を超え、前年同月比ではマイナス60%台で推移している。12月以降の受注状況は上向きつつあるが、スポット的なものと思われる。収益面では経費削減により、赤字幅を抑えているが、早急な景気回復は見込めず、収益環境は厳しい。工作機械業界は設備投資動向に負うところが多く、本格的な景気回復の兆しが見えない限り業界の活況は期待できない。業界全体の底打ち感はなく、底ばいの状態が続いている。今後2番底とならないように折るのみである。雇用調整助成金の要件緩和により、当面継続の予定である。来年においても製造業全体の生産調整や設備調整は続くと思われる、工作機械業界にとっては、まだまだ我慢の年になりそうである。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	10月頃から中国、韓国、インドなどアジア向けの外需に支えられ携帯電話やデジタル家電などの電機や繊維機械の生産が持ち直しているようである。それに伴い、派遣労働者の雇用が再開され、今月は大きく増えているとのことである。四輪関係も持ち直しているが、二輪関係はさえないままである。収益状況は、操業度アップを派遣労働者でカバーを図り、固定費削減に努めているが、販売価格が低下傾向にあるため、輸出依存度の高い企業は円高が直撃しているため、状況は良くない。来年の展望については、製造業全般に言えることであるが、内需不振や円高などで二番底が懸念される。電気工事業界でも、電柱の地中化埋設工事はほぼ完了し、内需の拡大はありえないため、固定客との信頼関係を維持していく企業が生き残れるのではないかと考える。繊維機械メーカーでは、受注の伸びは期待できるものの、販売価格は低下傾向となり、雇用は改善せず悪化するとと思われる。エコポイントやエコカー減税などの経済対策がある限り、関連業種はピーク時の80%程度で推移するのではないかと。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の売上状況について、繊維機械の部品加工は対前年同月比199% (対前々年48%)、工作用機器の部品加工は対前年同月比51% (対前々年32%)であった。今後の見通しについて、繊維機械メーカーでは、繊維機械については12月～来年2月は現状維持、3～5月は現状の10～20%アップを見込んでいるが、これはアメリカ経済が回復軌道に乗ることを前提にしたものであり、不確定要素も多い。工作用機器については、回復の歩みは速く、明るさが少し出てくるのは来春以降ではないかと考える。繊維機械メーカー以外の建設機械、工作機械向けの部品加工については、11～12月は少しあったものの、来年1月の仕事量は少ないようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	エコカー減税で乗用車だけでなく、バス関連も駆け込み需要があり、来年3月まで繁忙である等一部で回復の兆しが見えるものの、全体的には相変わらず厳しい現状で11月、12月とも業況は好転せず、2番底も懸念される。また、値引き要求もある。これ以上不況が長引くとやがては正社員も解雇せざるを得なくなるとの声が聞かれる。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	百貨店の統廃合により、従来の販売網が激変しているため売上が激減している。秋の行楽シーズンであり、能登方面への人の入り込みは昨年より増えているものの、売れる物は単価の低い商品に偏っており売上には結びつかない状況である。本来なら繁忙期であるが、予約注文がほとんどない厳しい状況である。	
		漆器製造業 (加賀方面)	産地内の小売店での売上状況は、秋のシーズンに入り、若干上昇傾向にある。山中漆器伝統産業会館の入館者数は11月に今年初めて前年対比プラスを記録し、売上も10月以来は回復基調にある。卸出荷額についても、前年対比での落ち込み幅が一桁となり落ち着きを見せているが、前年のリーマンショック以後の落ち込みに対する比率であり、産地全体としての縮小は続いており、今後は楽観出来るものではない。来年1月より温泉観光協会を中心として周遊バスを誘致しキャンペーンにより産地の活性化を図る計画が進行中である。	
		プラスチック製品 製造業	これまで地域を引っ張ってきた大企業の発注状況が思わしくなく、業績が向上かない。売上高はピーク時の半分くらいまで回復したが、収益状況は依然として厳しい状態である。お弁当箱関連などの日用雑貨や季節関連の日用品について数量は落ちていない。また、新規の商品の引き合いが少し活発さやうかがわれる状況になっており、来年はこの円高がもう少し緩和されれば良くなる見込みである。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないが買い控えが表面化しており、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後もジリ貧の状況が続くことが予想される。政府において、早急に大々的な景気刺激策を行うことが必要であると思われる。
			繊維品卸売業	組合員より、前月と比較して変わったことはないという。よほど空気をなかなか拭き去るような風が吹かない。
			水産物卸売業	11月分の買受高は、対前年同月比8.9%減と引き続き大変憂慮される状況にある。一日も早い景気回復が待たれるところであり、消費者の購買意欲が高まる新しい元氣の出る施策を心から期待している。そのような中、魚食の普及活動などの推進に努め、少しでも売上が伸びる地道な活動に取り組んでいきたい。
一般機械器具卸売業			毎月、住宅着工の対前年がマイナスを記録しており、1～2%上下しても売上に影響する中で、石川県は戸数合計でマイナス24.9%、富山県はマイナス52.2%となっているのが現状である。資金繰りも厳しくなり、人件費や年末の一時金をカットせざるを得ない状況にある。	
小売業		百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で78.2%となった。部門別に見ると、ファッション64.5%、服飾・貴金属77.1%、生活雑貨87.4%、食品86.7%、飲食87.0%、サービス77.0%、客数は88.2%であった。11月に入り全業種で急激に売上を落としている。各店舗レベルでは、対前年同月比で30～50%というところもある。食品や飲食も1割以上落ちている月はここ一年で初めてである。一昨年からだと4割程度売上が落ち込んでいる状況。10月から比べるともう一段落ちたような印象を受け、各店主からも同様の声が聞かれている。その他にもすでに価格の訴求から更に次の必要なもの以外は購入しないような感覚である。不景気だという世間の空気が一番の要因に思える。イベントに対する反応はあるものの、すべて価格がついてまわるため、各店息切れを起こしている。何が売れるかまったく想像がつかない等の声も聞かれており、組合として販促等での強化を行っていたが、今後は賃料などの経費についても検討しなければ脱退せざるを得ない店舗が出てくるのが予想される。現状のような消費が続くのであれば根本を見直さなければならない状況である。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	寒さは一時的で比較的暖かい月であった。秋物の残品もあり、冬物の新規導入について例年になく控えめであった。極力、見切りロスや機会ロスの低減に努めているが、政府のデフレ宣言などにより不安心理が高まり、消費者の防衛志向が一段と強まったと思われる。年末商戦も大変厳しい予測で前年対比をいかに小幅にできるか四苦八苦の状況である。先行きについては、長引く景気低迷や消費不況が続く中、メーカーや問屋の倒産、自主廃業が増えており、小売業も売上確保に向けた明確な答えはない。	
		水産物小売業	今月はカニが解禁であり、初旬はセリ場には大量の入荷となったため、かなり安値で買い手市場となった。中旬は荒天が続いたため、出漁見合わせにより入荷が極端に少なく、価格は跳ね上がった。下旬は入荷が多かったものの価格は下がらなかった。歳暮次期には高くなるので安いうちにとするものの、安くならず高値で推移している。	
		青果小売業	売上高は、ほぼ前年並みであった。	
		米穀類小売業	売上は対前年同月比10%減で年々減少傾向にある。外食店の売上も減少気味である。年末を迎えるにあたりあまり良いことを耳にしない。ボーナスの削減等により、年末も買い控え傾向にある。来年の展望について、業界では新米セール等を開催した年があったが、数年前から中止になり、見通しは暗いようである。	
		機械器具小売業	11月の地域店の売上の伸びは対前年同月比107%であった。各社の合同展示会開催がピークを迎え、エコポイント活用による地デジ対応カラーテレビの台数が160%と伸び、売上高増加に大きく寄与した。なお、42型以上の大型タイプの売れ行きが回復傾向にあり、構成比が25%を占め単価アップに繋がった。また、冷蔵庫も回復し、台数の伸びで110%となったことで全体の売上高増に貢献した。ただし、ルームエアコンは台数の伸びで80%に留まった。年末に向けて、カラーテレビ買い替え需要は旺盛になると見られる。ただし、エコポイント対象期間が延長のニュースがあるため、年明け後の需要はエコポイント終了期間確定に左右されることになる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	景気悪化や節約傾向により販売量が減少していることに加え、土日祝日の値引きが蔓延しており、正常価格の平日顧客が減少し収益を圧迫している。また、価格競争による表示看板価格の低下と掛売価格の格差に苦慮している。スノータイヤ販売や交換などの冬物商品は暖冬模様で不調である。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	昨年は3連休が2回あったが今年は1度だけであったため、売上高は7%ほど減少した。購買動向について、体験など本人や家族が楽しめるものにはお金を掛けるが、物を買うことには財布が固いと感じる。高速道路ETC休日割引の効果も8ヶ月が過ぎ、春先ほど観光客が増加していない状況にある。他業種同様、今後の見通しは厳しいと思う。
	商店街	近江町商店街	カニ解禁に伴い人出は多くなり、特に観光客の増加が見受けられるものの、財布は固い。
		尾張町商店街	年末を迎える頃、本来は忙しいはずがリーマンショック以降、特に今年の冷え込みは異常すぎる。工場系はまったく振るわず、機械の操業度や人員の稼働率は半分以下となっている。いわば活力がまったく見えない。そして行政は、入札方式をインターネットを利用した無差別低価格競争へ誘導し、本来景気を支える民間企業の活力の源である利益率をとことんまで落とさせている。なかなか売れなかった商店街の空きビルは改修され、新しい住居人を募集する張り紙が出されているが、このような景気状態では誰も寄りつきそうにない。別の組合の理事長をしているが、先月から今月にかけて組合を退会する企業が2社出てきた。暗雲は晴れるどころか、ますます垂れ込めてくる様に感じる。
		片町商店街	売上高と収益状況は各商店により不変かやや悪化となっており、景況感依然として低調に推移している。新型インフルエンザの影響で街中への外出を控えているように思われる。12月4日、空き店舗にコンビニがオープンすることになり、商店街の連続性を保つことができ、夜も明るくなった。来年は空き店舗がゼロになることを期待している。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	特別なイベントの開催時には集客が予定数に達することが多くなったため、多少動きが開始めという印象がある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	11月の宿泊人員について、温泉地全体での対前年同月比は91.4%で4,597名の減少となり、これで3ヶ月連続しての前年割れとなった。消費単価も下落傾向にあり、年末から正月を含めた予約状況は昨年と比べて少ない模様であり、非常に先行きが不安である。それに伴い、売上高も落ち込み、ほとんどの旅館で収益は低下している。正月に初めて周辺観光地へ便利な直通バスを運行し、他の観光地へのアクセスの利便性を高め、滞在客の楽しみの選択肢を広げていくこととしている。消費が鈍い中で、着実に観光基盤の整備を進めていくことが必要と認識し、地元業界が団結して取り組みを進めている。今後の展望は、各旅館の経営努力も今以上に求められるが、来年は滞在型の温泉地を目指して様々なプランを実施する予定をしている。少しでも現状を打破したい思いで、今若手経営者が主体となり企画を立案中である。
		旅館、ホテル (能登方面)	宿泊客数において、9～10月は対前年同月比で回復が見られたが、11月は88.6%と厳しい状況に戻っている。なお、売上高は85.7%、消費単価は96.7%である。平日の利用客の減少が大きい。これから地元利用が多くなる忘年会シーズンとなるが、厳しい状態が予想される。12月は商店連盟とタイアップして、温玉グルメ博覧会を開催し、Wプレゼントキャンペーン等を企画している。今後については、忘新年会等予約の問い合わせが例年より少なく、公務員等のボーナスも減少しているため、個人客の減少が非常に心配である。
		自動車整備業	継続検査実績車両数の登録車において、この11月期は対前年同月比107.5%で推移した。今年度に入ってから登録車の車検状況は月ごとに増減を繰り返している状況が続いており、本来なら表年で少なくとも2～3%増で推移する予想をしていたが、4～11月の8ヶ月で対前年同月期100%となっている。一方、軽自動車の車検状況は4から11月期104.1%で推移している。新規登録台数については、エコカー減税や補助金制度により、順調に推移している。11月期新車登録台数が144.4%、軽自動車で86.1%となっている。
	建設業	飯金工事業	工事受注が増加傾向の兆しが見えているが、今後の見通しは楽観できない。受注増であっても施行単価競争が激しく、収益に結びついていない。
		室内装飾工事業	先月同様、業界の回復や収益の改善は見られない。請負単価の低下や上昇難の中で厳しい受注条件であるものの、そこそこ仕事は確保している模様である。先行きについては、回復の見通しは全くない。いかに生き残っていくかが各組合員の課題となると思われる。
		管工事業	給水装置工事受付件数は前年同月比10%減少であり、ガス管工事受付件数は横ばいの状態である。なお、売上高は25%の減少である。全体的に受注環境の悪化が続き、良くなる要因が見あたらないため、しばらくは今の状態が続くのではないと思われる。民需の回復を期待する。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格が今月も2円程度値上がりとなった。会員組合の軽油の販売量は、11月は前月に比べ若干減少した。その中でも土木関係の軽油使用量は伸びた。また、会員企業の高速道路利用状況を見ると、9～10月と底から持ち直してきたように見受けられるが、2番底がこないことを祈りたいものである。国土交通省は、事業用自動車事故を発生させた場合、従来からも報告を求めているが、今回酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転、麻薬等運転を伴う場合や高速道路や鉄道で3時間以上止めた場合等、社会的影響の大きい事故について報告の対象を拡大し告示で義務づけることにした。10月に行政処分等の基準を強化したことと相まって、交通事故防止策を一層強化している。コンプライアンスや安全管理の対応を適切にし、顧客と信頼関係を構築することが重要となる。
		一般貨物自動車運送業②	貨物量の動きから見て、この先徐々に上昇するのではないかと見ていたが、逆に足踏み状態であり、11月の売上高は前月比、マイナス4.8%、前年同月比マイナス12.6%であった。運賃単価は貨物不足のため、下落傾向にあり、収益改善どころではない。車の部品やシート生地等の荷動きが少しは増加傾向にある。例年12月は物流量は増加し、かなり忙しいトラック業界であるが、今年上旬の荷動きが思わしくなく、内容も良くない。下旬にかけて多少増加すると思われるが、この先来年に入っても上昇機運は見られず、不安な状況である。